

◆ 平成29年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上)

○：ほぼ達成(80%以上 100%未満)

△：未達成

×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
1	「鳴門市総合戦略(なると未来づくり総合戦略)」の推進	① 「鳴門市総合戦略」の5つの戦略プロジェクトに盛り込まれた各施策を積極的に推進します。	○	人口減少対策として策定した「鳴門市総合戦略」に盛り込まれた99事業について、97事業を実施し、未実施事業は2つのみである。地方創生推進交付金を活用した「四国のゲートウェイ推進事業」「ASAサイクリングツーリズム推進事業」をはじめ、UJIターン窓口の設置などの事業を実施した。
		② 特に新型交付金により展開している「四国のゲートウェイ推進事業」及び「ASAトライアングルサイクリングツーリズム」の着実な推進を図ります。	○	「四国のゲートウェイ化推進事業」では、四国のグルメ・祭りイベントやイルミネーションイベントを開催し、拠点整備についても検討委員会を行うなど推進した。「ASAサイクリングツーリズム」では、自転車輸送の開始、サイクリングスポットの募集やCM制作・放映などを実施し、交流人口の拡大を目指した。
	【総括達成度】 ○	③ 各施策の進捗管理を行い、進捗状況について広報します。	○	「総合戦略評価委員会」を開催し、昨年度実施した地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を活用した事業、及び鳴門市総合戦略に掲載した全事業について評価・公表を行った。また地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を活用した事業については、事業実績をKPIを含めて掲載し、公表した。

◆ 平成29年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上)

○：ほぼ達成(80%以上 100%未満)

△：未達成

×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
2	「鳴門市スーパー改革プラン2020」の着実な実施	① 自治基本条例に基づき、市民等との協働による推進体制の構築に努め、計画を推進します。	○	スーパー改革プラン2020に基づき平成29年度の取り組み事項を取りまとめ、市の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政経営の効率化、職員数の削減などの取り組みを進めた。成果については、財政健全化目標である普通会計地方債残高や実質公債費比率の抑制、基金残高の確保などについて、計画値を上回る見込みである。 今後とも、同プランに盛り込まれた行財政改革に向けた各種取り組み項目を市民との協働による推進体制等のもと、計画的に進捗管理し、財政健全化の推進を図る。
		② 計画推進にあたっては、部局間連携など、全庁一体となって推進します。	○	計画の進捗管理を通じて、各担当課との情報共有を図るとともに、市長を本部長とする鳴門市行政改革推進本部において、行財政改革の推進に向けた課題等について議論を行った。 特に、今年度においては、歳入面では、「債権管理体制の強化」、歳出面では、「補助金等の見直し」を議題とし、今後の方向性について審議した。
		③ 進捗状況と取組結果の公表、情勢の変化等に対応した見直しを図るなど、実効性を高める取組を進めます。 ・29年度末基金残高目標 23億円以上	◎	予算の編成にあたっては、計画に掲げる中期財政収支見通しや財政健全化指標に留意しつつ、『鳴門市総合戦略』に基づく各種施策を積極的に展開し、「だれもが住み続けたい、訪れたいと思える、だれもが笑顔になる鳴門づくり」に取り組む、未来志向のまちづくりを着実に推進するための予算となるよう努めた。 ・平成29年度末の基金残高見込みは、おおよそ28億9,035万円(平成30年3月末現在)
		④ 債権管理体制の強化を図るため、債権管理の全体的方針を定めるとともに、個別マニュアルの作成を推進します。	○	「鳴門市債権管理要綱(仮称)」及び逐条解説を作成し、各債権所管課による鳴門市行政改革推進検討部会にて課題等を抽出し、鳴門市行政改革推進本部にて議論を行った。 今後、各債権所管課における、個別マニュアルの作成や、職員の能力向上を図るため、研修会を開催するなど債権管理体制の強化に向けた取組を推進する。
	【総括達成度】	○	◎	平成30年1月末時点の徴収率は、昨年度より0.65ポイント上昇しており、95%を達成できる見込み。(昨年度、最終徴収率94.96%) 固定資産税の未課税家屋調査を行ったところ、現地調査件数が約700棟、その内平成30年度から課税対象となるものが約110棟で税額として約130万円の効果があった。
		⑤ 税負担の公平性の確保に向け、徴収率の向上を図り、歳入の確保に努めます。	◎	

◆ 平成29年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上)

○：ほぼ達成(80%以上 100%未満)

△：未達成

×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
3	「第六次鳴門市総合計画」の推進	① 各部横断的な課題については、調整を図り、連携して事業を推進します。	○	各部横断的な課題への対応のため、「政策会議」を開催し、事業推進に向けた具体的な検討と対応策、方向性の取りまとめを行った。
		② 計画の推進状況を的確に把握し、次年度予算や実施計画で見直し結果を反映します。	○	実施計画の平成28年度実績とりまとめ及び事務事業評価を実施し、平成30年度予算編成に活用するとともに、実施計画のローリング方式による見直しを行った。 また、「前期基本計画」の実績とりまとめを作成、公表した。
	【総括達成度】 ○	③ 新たに策定した「後期基本計画」について、効果的な周知を図ります。	◎	「後期基本計画」を広報などと、市公式ウェブサイト等に掲載するとともに、より分かりやすく、親しみやすいダイジェスト版を作成し、各種会議等で配付した。
4	災害対策・防災啓発の推進	① 地震・津波の恐ろしさや避難3原則等についての講演会を開催するなど、市民への防災啓発を推進します。	◎	平成29年12月16日に市立文化会館にて東日本大震災時に「釜石の奇跡」を実現した片田敏孝氏(東京大学大学院特任教授)を講師に招き、防災啓発講演会を開催した。市民や自主防災会、消防団、中学校のほか、共催・後援の各種機関・団体に広くPRし、講演会に参加した約1,100人の方に、津波避難3原則について理解を深めてもらうことができた。
		② 土砂災害警戒区域等の追加指定や、吉野川、旧吉野川等の想定最大降雨による浸水想定区域の拡大及びそれらに伴う指定緊急避難場所の変更を反映させた土砂災害・洪水ハザードマップの改訂版を全世帯に配布し、地域の危険度や避難行動の周知啓発を図ります。	◎	浸水想定区域の拡大等に伴う指定緊急避難場所の基礎調査・指定等を行った上で、土砂災害・洪水ハザードマップを改訂(CUD認証取得)し、市内全世帯に配布した。また、ハザードマップ作成にあたっては市内5地区において説明会を開催し、地域住民と意見交換を行うとともに、市民の意見を反映させたものとした。
	【総括達成度】 ◎			

◆ 平成29年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名	来島 努
-----	------

達成度区分	◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手
-------	--

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
5	「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定	① 今年度は「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持管理・更新を推進するため、メンテナンスサイクルの核となる各施設ごとの個別施設計画の策定に向けた検討を進めます。	△	個別施設計画として、築54年が経過し耐震性能を有していない市役所本庁舎の整備を優先し、部局横断的な組織体である『市役所本庁舎の在り方検討会議』等で検討を進めた。 本庁舎を除く施設等の個別施設計画については、今後、各施設の現況、利用状況、管理費用等に関する整理を行うとともに財政負担のシミュレーションを行うなど各施設の管理方針の策定支援計画に向けた取りくみを進めることとしている。
	【総括達成度】			
6	適正な人事管理制度の構築	① 「スーパー改革プラン2020」に盛り込まれた正規職員の定員適正化目標の達成を目指します。	◎	平成29年度の退職者28人(予定)に対し、新規採用予定者は15人であり、スーパー改革プラン2020に定める平成30年度の職員数の計画値588人を達成できる見込みである。
		② 嘱託・臨時職員等を適正に配置するとともに、正規職員の能力向上を図ることで、職員数の減少にも対応可能な、簡素で機能的な組織・機構づくりに取り組みます。	○	将来に向けた新たな行政課題・重点施策や市民ニーズに対応するため、平成30年度に「スポーツ課」を新設するほか、事務分掌の見直しを行った。 今後の職員数減少に対応できる組織・機構づくりを目指して、引き続き検討を進めていく。
	【総括達成度】	③ 地方公務員法が定める要件を満たした人事評価制度の導入等により、能力及び実績に基づく人事管理の実現を図ります。	○	これまで本市が実施してきた人事考課制度に、平成30年度より新たに「業績評価」を導入するための準備を進めてきた。平成30年度からは、職員の職務能力を判断基準とする「能力評価」と、目標への取り組み努力を判断基準とする「業績評価」の両面から人事考課を行うことで、より積極的に人材育成と人事管理に活用していくこととする。

◆ 平成29年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上)

○：ほぼ達成(80%以上 100%未満)

△：未達成

×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
7	市制施行70周年記念事業の実施	① 市の各部局が実施する記念事業について、さまざまな媒体を活用し、積極的にPRするとともに、事業実施を支援します。	◎	広報紙では毎号記念事業に関する記事を掲載するとともに、テレビ広報や市公式ウェブサイトの市制施行70周年記念事業特設サイト、SNS等を活用し、タイムリーな情報発信に努めた。 テレビ広報で放送した「なると70年のあゆみ」は、県広報コンクール映像部門の特選を受賞した。
		② 市民等が実施する冠事業を積極的に募集するとともに、PRに努めます。	◎	広報紙等各種媒体を活用し、冠事業を積極的に募集したところ、市民団体等の主催により30事業が実施された。冠事業の開催にあたっては、事前に広報等を活用し、事業のPR及び参加者の募集に努めた。
	【総括達成度】 ◎	③ 記念事業への参加や冠事業の実施等を通じて、市民協働で市制施行70周年を祝う機運を醸成します。	○	市主催の記念事業だけではなく、市民等が主催する冠事業が多数実施されたことにより、市制施行70周年を市民みんなで祝う機運の醸成を図ることができた。また、記念事業(冠事業を含む。)として、「なると第九」及び「板東俘虜収容所」に関する事業も実施されており、2018年の「第九」アジア初演100周年を市をあげて祝う機運の醸成にもつなげることができた。